

市政を問う！

一 般 質 問

住み続けたいくなる
まちづくりについて

立志会 山口義勝議員



問 安全・安心して暮らせる取組みは。

答 防犯パトロール、見守り隊、スクールガード、青色防犯パトロール、夜間では警備会社へ委託をして、市民協働による、切れ目のない防犯活動を行っている。

問 高齢ドライバーの安全対策に対する補助は。

答 急発進や急加速を防ぐ「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」への補助導入について、内容等を精査して検討したい。

問 待機児童解消に向けた対策は。

答 園舎を増築するなどして、増員を図る。また、令和4年度までに、民間保育園の開所を目指す。

問 定住促進に向けた優良宅地と住居対策は。

答 蔵福寺地区と鳥居地区を市



街化区域に編入し、土地画整理事業により、優良な住宅地を確保する。また、西新地区について、市街地再開発事業により住宅を確保する。3地区において、約1千戸の住宅戸数を想定している。

9月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や議会映像ネット配信で閲覧することができます。

認知症に対する
知立市の取り組み

立志会 高木千恵子議員



問 厚生労働省が7月30日に発表した平成30年の日本人の平均寿命は女性が87・32歳、男性が81・25歳でいずれも過去最高。

また、高齢化が進む中、65歳以上の認知症の割合は、令和7年には、推計約5人に1人。知立市の認知症高齢者の把握と認知症の人数は。

答 介護認定時に医師の判定で認知症を把握。該当は1千203人。

問 認知症予防教室は男性の参加の割合が少ない。男性が参加しやすい卓球場など、増設を。

答 福祉体育館内での卓球場増設は不可能。今後検討していく。

問 認知症サポーター養成講座を受講した小中学生の感想は。

答 認知症にはなりたくない。認知症の人を見かけたら、やさしく声をかけ、やさしく接する。

問 認知症の人が行方不明となった場合、捜査協力に同報無線

を活用し、小中学生や多くの市民に協力の呼びかけを。

答 同報無線の利用は効果的と思うが、先進市の事例を研究。認知症の人による事故では、責任能力を問えない状況がある。被害者への賠償問題など発生した場合に、被害者側の立場から損害賠償保険を考えるべき。

答 認知症家族に寄り添う観点からも、認知症登録者対象に、事故救済制度の導入を検討。

専門的な福祉行政の実施と 住民に寄り添った知立市を

日本共産党知立市議員 牛野北斗議員



問 児童虐待への対応や予防を行う家庭児童相談室の役割は重要。正規職員の福祉専門職の配置と体制強化は待ったなしでは。
答 社会福祉士（嘱託員）を採用したい。保健センターや中央子育て支援センターと連携し子ども家庭総合支援拠点を目指す。
問 複雑化する福祉行政には、



昭和老人憩の家(昭和)

相談援助の専門家、社会福祉士が必要。正規専門職枠で採用が。
答 資格の重要性は認識するが、採用については今後の検討課題。
問 昭和老人憩の家のトイレは男女共用でプライバシーがなく、改善要望は強い。改善すべき。
答 市の施設で男女共用はここだけ。個室化など対応を考える。
問 相次ぐ高齢ドライバークの事故防止には、ペダル踏み間違い防止装置とドライブレコーダーが有効。購入補助制度の創設を。
答 踏み間違い防止装置補助は検討中。ドライブレコーダーについては安全運転への有効性は認めるが補助をする考えはない。

問 市は、難病患者へ年1万円支給する特定疾患見舞金事業の来年度廃止を表明。事業継続を。
答 難病患者の福祉サービスの利用が可能となり、廃止を決定。
問 市役所北側駐輪場は職員と共用で市民が止めにくい。南北の分散化や案内表示等の改善を。
答 検討し、使いやすくする。

未来の宝を育む取り組みについて

公明党 那須幸子議員



問 厚労省は、新生児期に先天性の聴覚障がいが発見を目的とする検査は、聴覚障がいが早期に発見され、聴覚障がいが最小限に抑えられることから取り組みを推進している。検査を受け易くするための費用助成の考えは。
答 知立市の実施率が低いことを鑑み、費用助成に向け、前向



きに担当部署として考えている。
問 ロタウイルス感染症は急性の胃腸炎で、乳幼児にかかりやすく、5歳までにはほとんどの小児が経験する。このワクチンは高額で、現在県内でも費用助成は20の市町村が行っている。ロタウイルス感染症を抑制するためには、ワクチン接種が不可欠。市として費用助成の考えは。
答 予算枠、他事業との優先順位等、難しい部分もあるが、予算化に向け努力していきたい。
問 平成29年度学習指導要領が改訂され、全国の小学校でプログラミング教育が必修化される。来年度から始まるプログラミング教育の本市の取り組みは。
答 平成29年度から教員対象に研修会を行っている。本年度は、大学の専門の先生による研修会を行い、知識を深めている。授業では、昨年度より全小学校にスクラッチを導入し、ICT支援員を配置し、研修したものを授業に取り入れている。

※プログラミング学習用のソフト

的確な行財政運営

立志会 風間勝治議員



問 第31次地方制度調査会の答申を受け、平成29年に地方自治法が改正され、内部統制制度等が都道府県や指定都市の首長に義務化された。令和2年4月までに方針を定め、必要な体制を整備しなければならぬが、その他の市町村は努力義務である。だが、義務が適切に実施され、

住民福祉の増進を図ることは行財政運営の基本である。この主体である首長が、行政サービスの提供等、組織目標を達成できるように、事務の適正な執行を確保する体制整備は非常に重要で、一刻も早い体制確立を図るべき。

答 首長が、しっかりと取り組まれていると受け止めている。プロセスの見える化を図り、チェック体制を強化して、住民福祉の向上につなげていきたい。

問 このような法制度強化の中で、今回の委託料や審議会委員等への報酬等の支払い漏れが連続して、不適切な執行が行われた。行政の信頼失墜が由々しき事態であるし大きな問題が残る。十分な反省と原因を究明し、再発防止に全力を挙げ、的確、厳格な運営を図るべき。

答 あつてはならないことで大変申し訳なく思う。組織として防げなかったことは残念で反省している。再発防止策を徹底し、更に緊張感をもち行っていく。

危険な歩道の改善を街づくりについて

日本共産党知立市議員 佐藤修議員



問 リリオ横の歩道は、タイル張りで勾配のきつい坂道。雨で濡れている時など、歩行者や自転車の人が転倒する。改善を。

答 平成26年度からアスファルト舗装整備の実施計画を要望しているが認められない。

問 来年度予算で早急に改善を。転倒注意の看板を設置する。

答 まちづくり会社運営のリリオ開業21年。事業の評価は。

問 中心市街地活性化に効果があった。音楽ホールは土日は埋まっているが平日は空きがある。

答 知立市の文化の拠点としての位置づけを明確にし、人的支援をすべきではないか。

問 文化会館に比べ、自主公演の本数は少なく、スタッフも充実していない。ワンランク上を目指すのか考えていきたい。

答 西新地再開発事業の公益的施設は早く7、8年先、需要があるとは限らない。内容は。

問 子育て支援モールを検討。各施設を共同共有で利用できる

魅力あるものを検討している。提案のあった保健センター移転を含め検討していきたい。

問 令和5年知立駅連続立体交差事業完成時、駅南区画整理事業による南北線と環状線を接続と説明。駅南区画の見直しは。

答 区画整理の事業認可は先になるが、諦めたわけではない。



リリオコンサートホール西側歩道(中町)